



埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和3年12月～令和4年1月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年2月28日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
<b>経済情報</b>	<b>14</b>
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（2月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（12月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「東証再編」	19
(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」	20

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

## 総合判断

前月からの判断推移



県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、広がりつつあった持ち直しの動きに、一部足踏みがみられる。

## 生産

横ばい傾向にある

前月からの判断推移



- 12月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は86.1(前月比+0.7%、前年同月比+1.7%)。同出荷指数は83.6(前月比▲0.8%、前年同月比+3.0%)。同在庫指数は88.1(前月比▲0.6%、前年同月比+3.8%)。
- 県内の生産活動は、横ばい傾向にある(5か月連続で個別判断据え置き)。

## 雇用

緩やかに持ち直しつつある

前月からの判断推移



- 12月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は0.92倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比+0.08ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.99倍。
- 12月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)▲0.1ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。
- 県内の雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある(個別判断据え置き)。

## 消費者物価

上昇に転じつつある

前月からの判断推移



- 12月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で99.9となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.7%となった。
- 前月から0.1%下落した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「被服及び履物」などの下落が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは上昇した。前年同月から0.7%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.3となり、前月比▲0.2%、前年同月比は▲0.5%となった。
- 県内の消費者物価は上昇に転じつつある(個別判断据え置き)。

## 消費

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は326千円(前年同月比▲1.2%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。
- 12月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,340億円(前年同月比▲0.1%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 12月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は578億円(前年同月比+5.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
- 12月の家電大型専門店販売額(県内全店)は223億円(前年同月比▲8.4%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 12月のドラッグストア販売額(県内全店)は410億円(前年同月比+0.8%)と、4か月連続で前年同月実績を上回った。
- 12月のホームセンター販売額(県内全店)は213億円(前年同月比▲2.4%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 1月の新車登録・届出台数は15.0千台(前年同月比▲16.0%)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。
- 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(17か月連続で個別判断据え置き)。

## 住宅投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 12月の新設住宅着工戸数は4,082戸(前年同月比+5.9%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。
- 持家が1,323戸(同+0.5%)、貸家が1,276戸(同+4.0%)、分譲が1,478戸(同+16.1%)となっている。
- 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。

## 企業倒産

一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移



- 1月の企業倒産件数は23件(前年同月比▲1件)となった。
- 負債総額は12.47億円(前年同月比▲5.54億円)。2か月連続で負債10億円以上の大型倒産は無かった。
- 産業別では製造業が5件で最多。コロナ倒産は建設業、製造業、卸売業、運輸業が各1件で合計4件。
- 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。

## 景況判断

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲46.6となり、前期(▲56.7)から10.1ポイント増加した(6期連続の改善)。
- 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」と「下降」が均衡となっている。
- 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(14か月連続で個別判断据え置き)。

## 設備投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年10~12月に設備投資を実施した企業は22.6%で、前期(19.7%)から3.0ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比10.8%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(17か月連続で個別判断据え置き)。

## 景気指数

足踏みを示している

前月からの判断推移



- 12月の景気動向指数(CI一致指数)は、80.6(前月比▲0.7ポイント)となり、3か月ぶりの下落となった。
- 先行指数は、124.2(前月比▲5.3ポイント)となり、4か月ぶりの下落となった。
- 遅行指数は、84.1(前月比▲0.6ポイント)となり、2か月連続の下落となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(4か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年12月分概要)

## 2 県内経済指標の動向

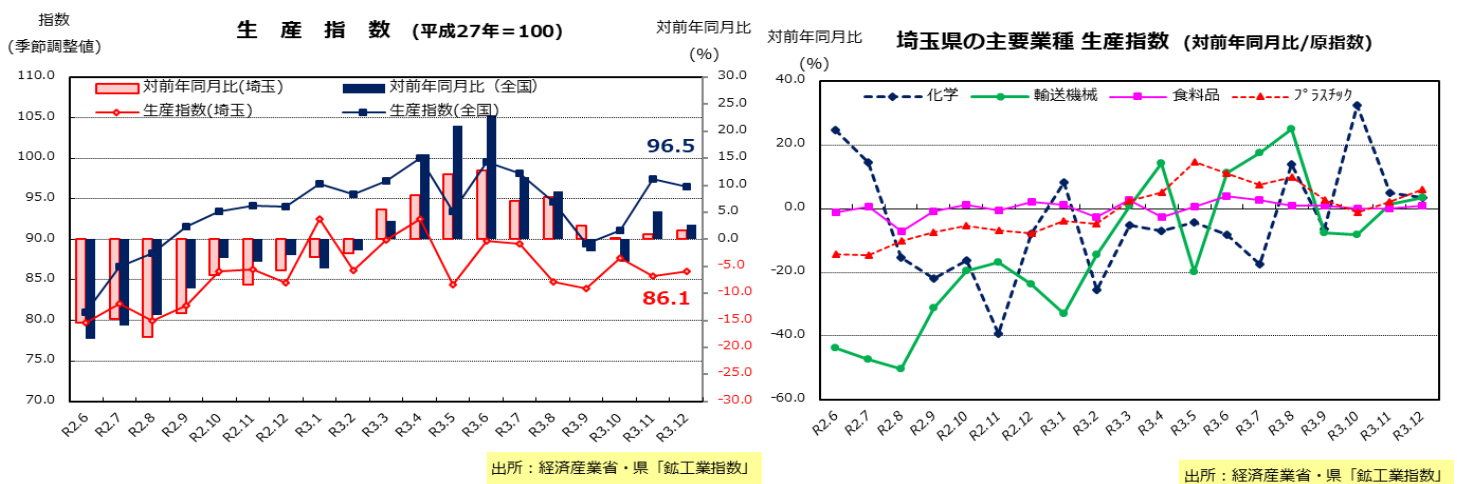
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 横ばい傾向にある (前月からの判断推移→)

#### <生産指数>

■ 12月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **86.1** (前月比 **+0.7 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。  
前年同月比では **+1.7 %**となり、10か月連続で前年同月水準を上回った。  
※業種別でみると、化学工業、生産用機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業など23業種中8業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、その他工業など15業種が低下した。

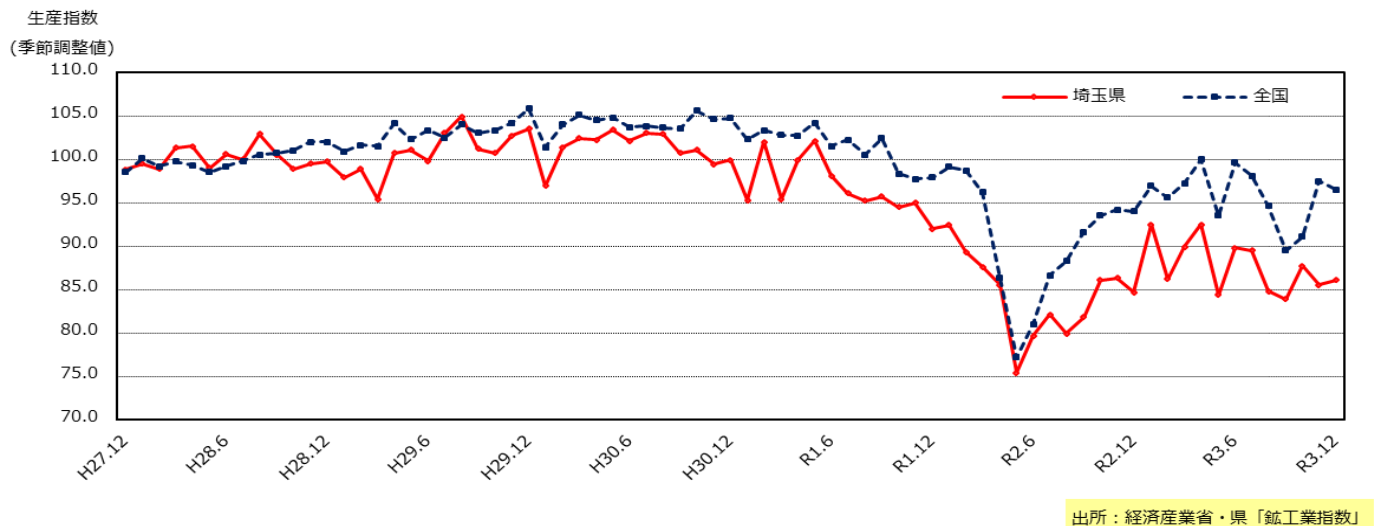


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

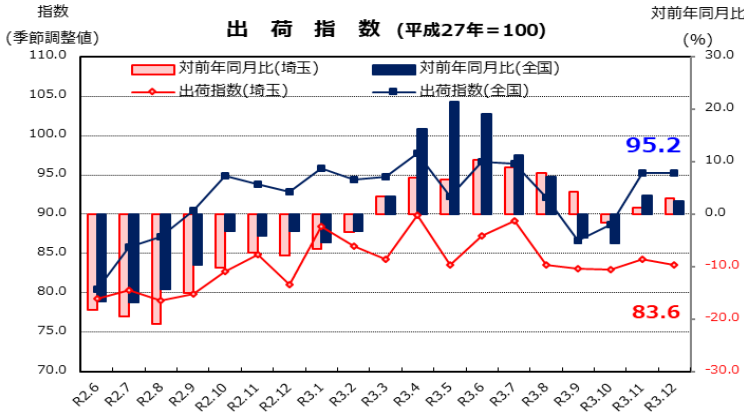
#### <参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



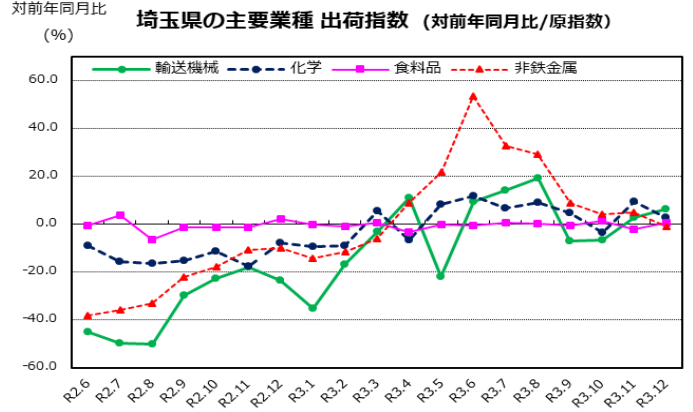
## <出荷指数>

■12月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **83.6** (前月比 **▲0.8 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+3.0 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業、電気機械工業など23業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## <参考> 業種別出荷ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

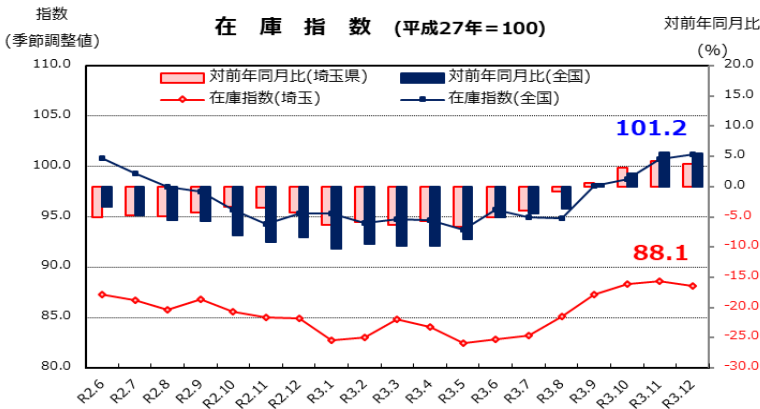
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

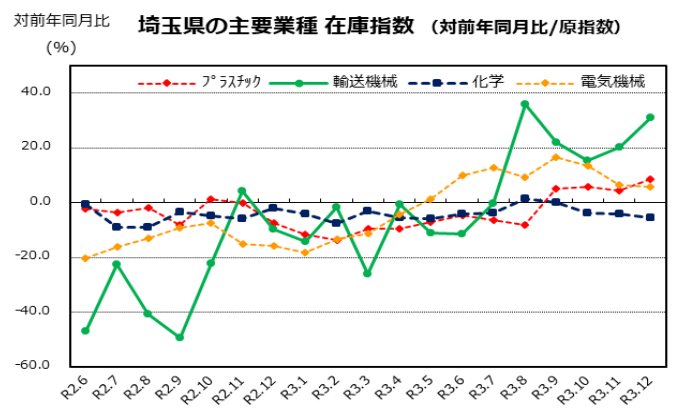
## <在庫指数>

■12月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **88.1** (前月比 **▲0.6 %**※)となり、7か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+3.8 %**となり、4か月連続で上昇した。

※業種別で見ると、金属製品工業、輸送機械工業、化学工業、プラスチック製品工業など20業種中10業種が上昇し、その他工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

## (2) 雇用

### <個別判断> 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移→)

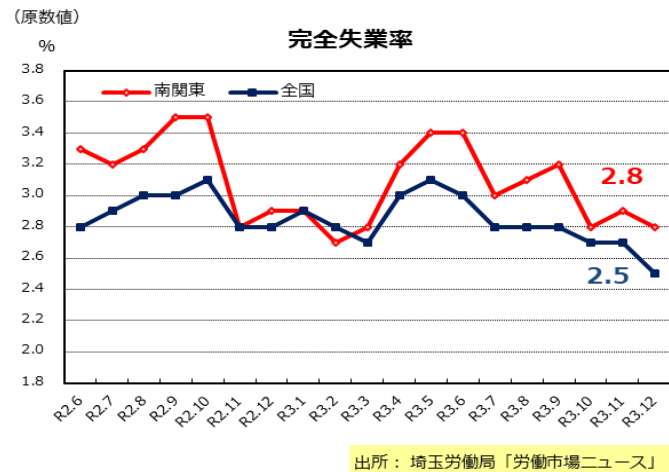
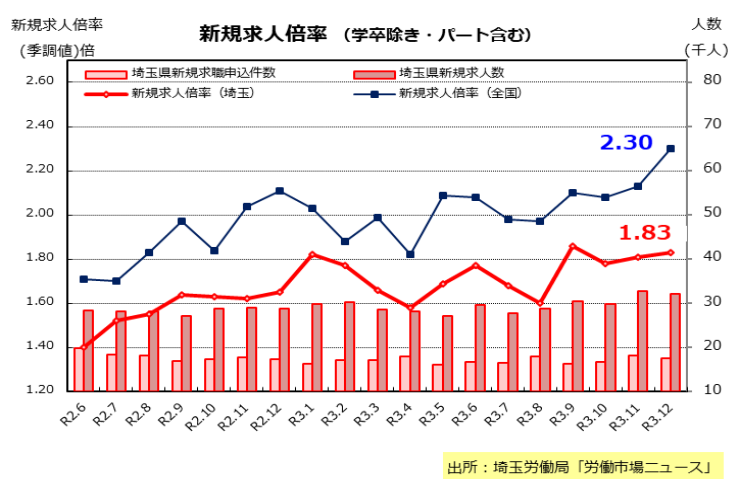
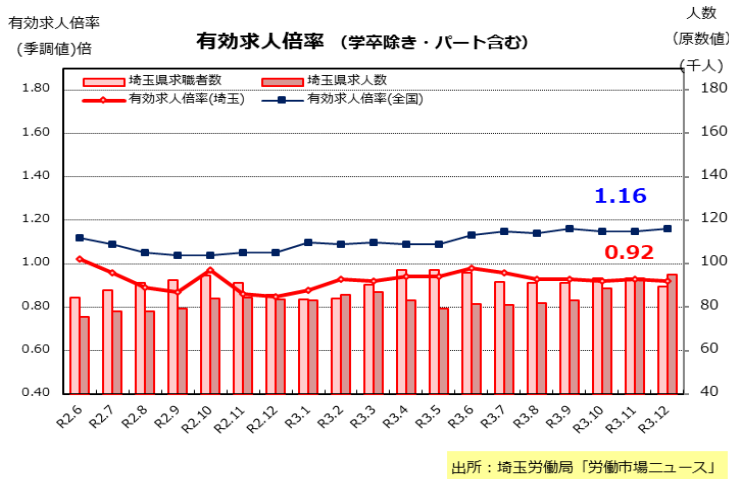
#### <有効求人倍率と完全失業率>

■ 12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.92** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **+0.08** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.83** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **+0.25** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **0.99**倍。

■ 12月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比 **▲0.1** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。

※原数値



完全失業率

- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

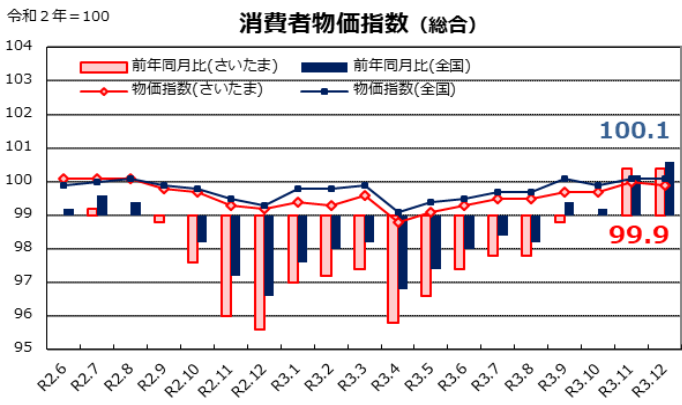


### (3)消費者物価

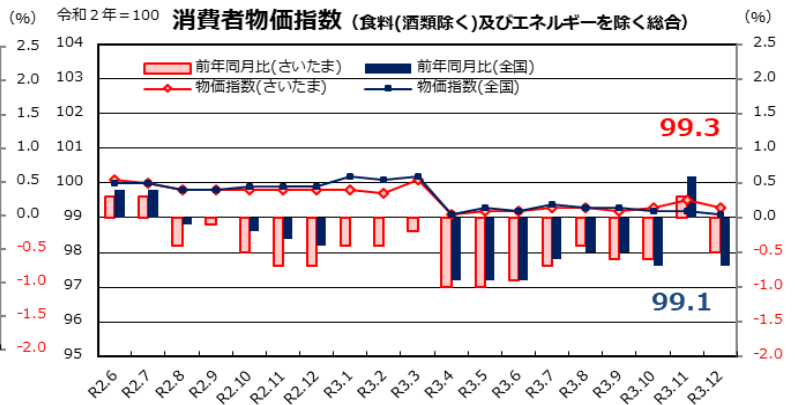
<個別判断> 上昇に転じつつある（前月からの判断推移→）

#### <消費者物価>

- 12月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **99.9** となり、前月比 **▲0.1%**、前年同月比は **+0.7%** となった。
- 前月から0.1%下落した内訳を寄与度でみると「食料」、「被服及び履物」などの下落が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは上昇した。前年同月から0.7%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.3** となり、前月比 **▲0.2%**、前年同月比は **▲0.5%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

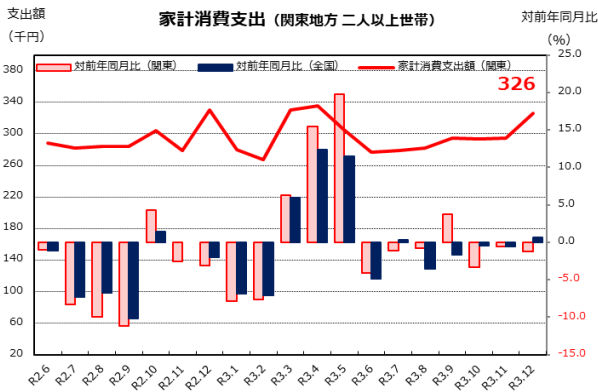
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

#### ア 家計消費

- 12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **326** 千円(前年同月比 **▲1.2%**)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。



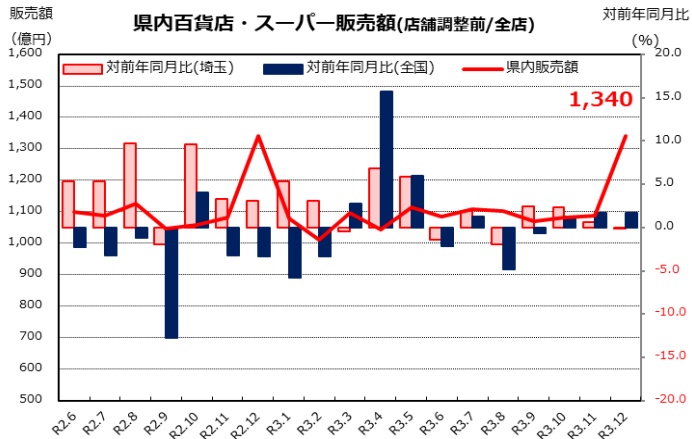
出所：総務省統計局「家計調査報告」

#### CHECK! 家計消費支出

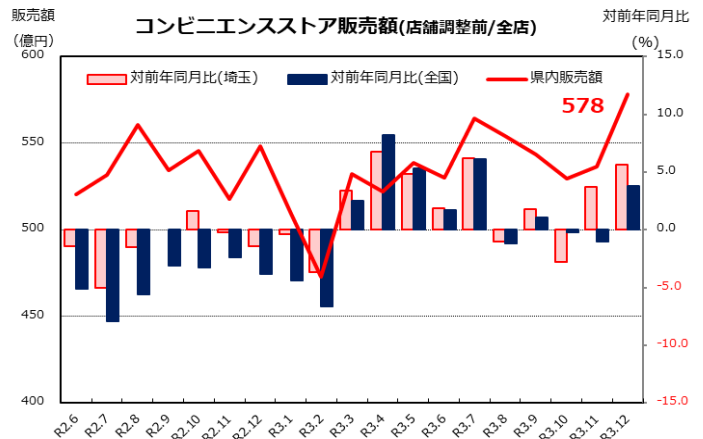
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

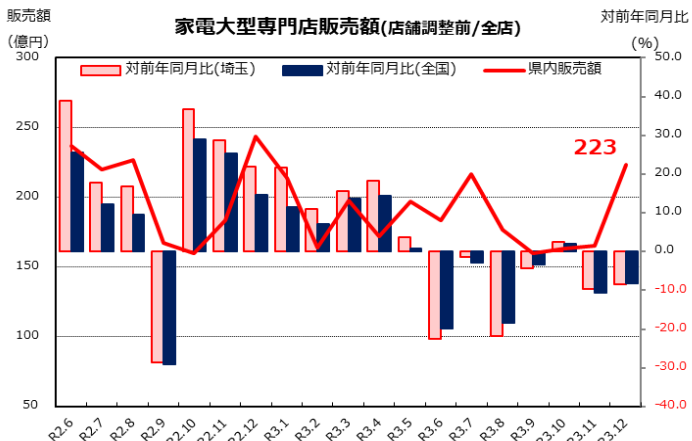
- 12月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,340** 億円(前年同月比 **▲0.1** %)と、4か月ぶりに前年同月実績を下回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は180億円、前年同月比 **▲7.1%**。スーパーマーケット(433店舗)の販売額は1,161億円、前年同月比 **+1.0%**。
- 12月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **578** 億円(前年同月比 **+5.6** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 12月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **223** 億円(前年同月比 **▲8.4** %)と、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 12月のドラッグストア販売額(県内全店)は **410** 億円(前年同月比 **+0.8** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 12月のホームセンター販売額(県内全店)は **213** 億円(前年同月比 **▲2.4** %)と、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



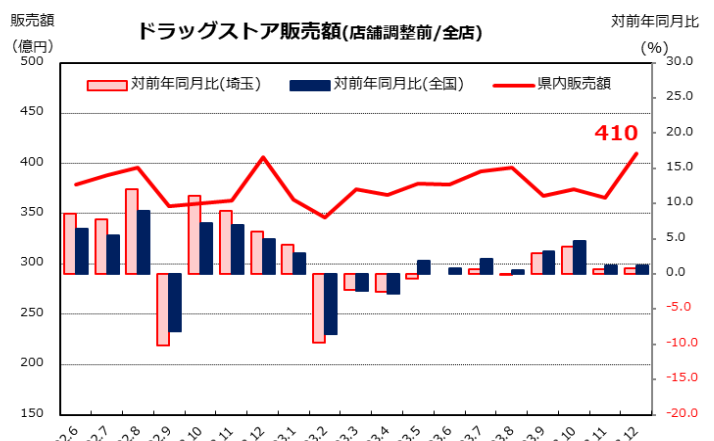
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



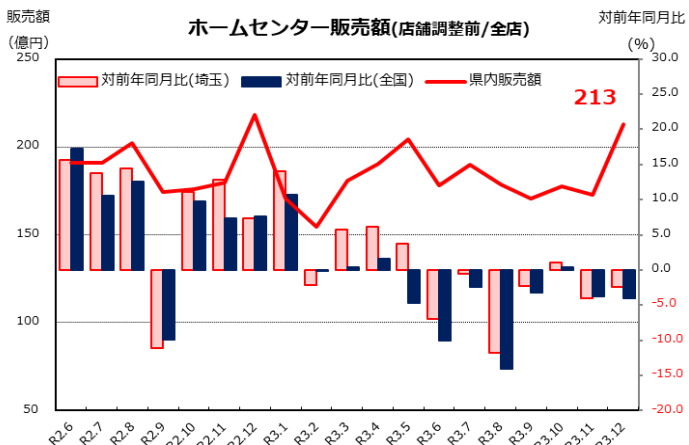
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

### CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。



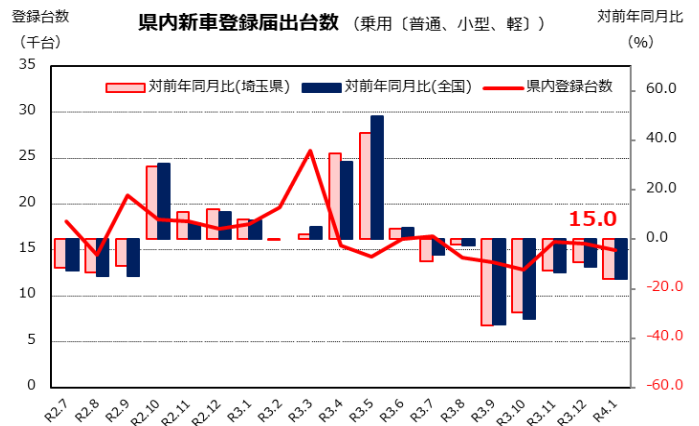
## ウ 新車登録・届出台数

■12月の新車登録・届出台数は **15.0** 千台  
(前年同月比 **▲16.0** %)となり、7か月連続で  
前年同月実績を下回った。



### 新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売  
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、  
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

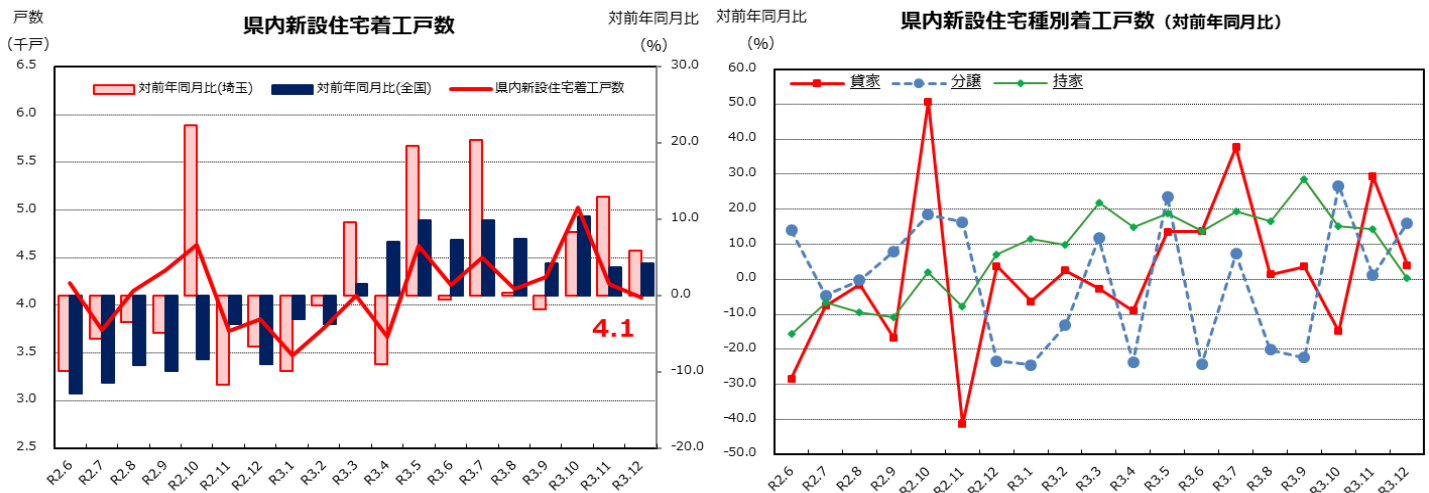


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

## (5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■12月の新設住宅着工戸数は **4,082** 戸(前年同月比 **+5.9** %)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。  
持家が **1,323** 戸(同 **+0.5** %)、貸家が **1,276** 戸(同 **+4.0** %)、分譲が **1,478** 戸(同 **+16.1** %)と  
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」

出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

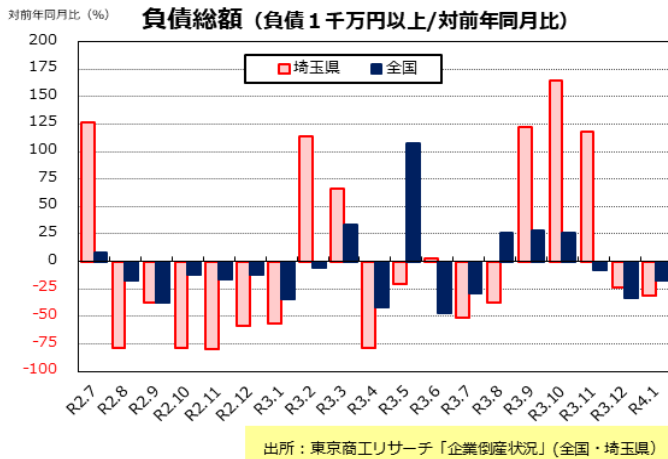
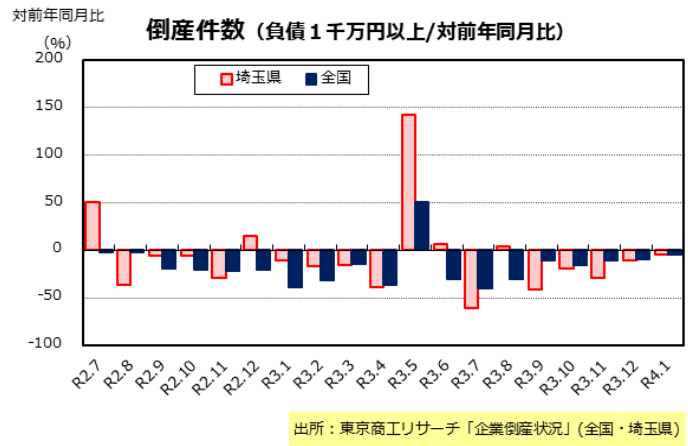
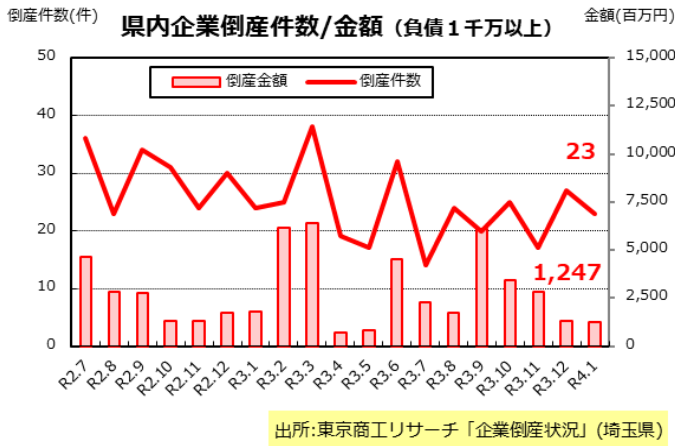
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

# (6) 企業動向

## ア 倒産

＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移→）

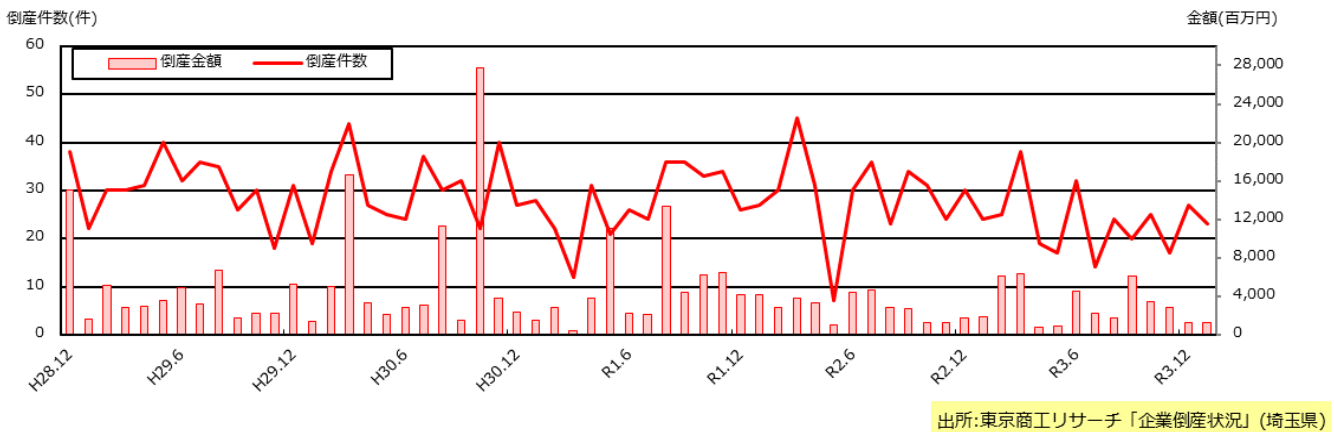
- 1月の企業倒産件数は **23** 件(前年同月比 ▲1 件) となった。  
産業別は製造業が5件で最多。コロナ倒産は建設業、製造業、卸売業、運輸業が各1件で合計4件。
- 負債総額は **12.47** 億円(前年同月比 ▲5.54 億円)。2か月連続で負債10億円以上の大型倒産は無かった。



**CHECK!** 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



## イ 景況感

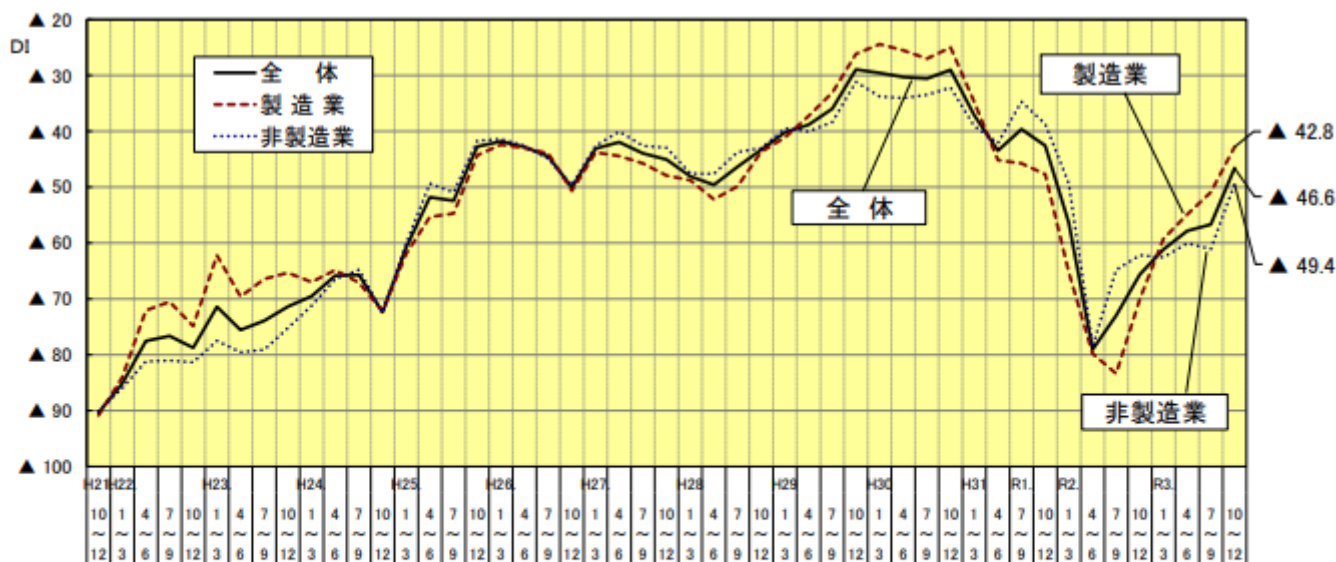
### <個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

#### 《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年10～12月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は52.2%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲46.6となった。

前期（▲56.7）から10.1ポイント増加し、6期連続で改善した。

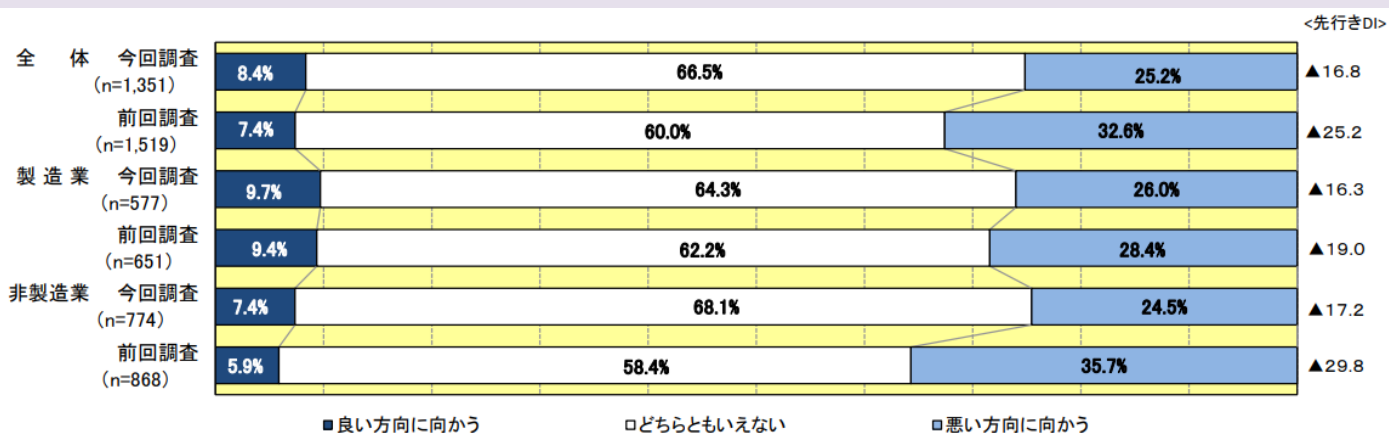
業種別にみると、製造業（▲42.8）は5期連続で改善し、非製造業（▲49.4）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R3.10-12)	前期比 (R3.7-9)	前年同期比 (R2.10-12)	来期見通しDI (R4.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R3.10-12の見通し)
全体	▲46.6	+10.1	+19.0	▲16.8	+8.4
製造業	▲42.8	+8.1	+27.2	▲16.3	+2.8
非製造業	▲49.4	+11.7	+12.8	▲17.2	+12.7

#### ■来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%（前回調査(R3.7～9月)比+1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.2%（前回調査比▲7.4ポイント）だった。先行きDIは▲16.8（前回調査比+8.4ポイント）と、3期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## 《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和3年10～12月期）」（埼玉県分）》

### 現状判断は、「上昇」と「下降」が均衡

- 3年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」と「下降」が均衡となっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも均衡となっている。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	3年7～9月 前回調査	3年10～12月 現状判断	4年1～3月 見通し	4年4～6月 見通し
全規模・全産業	( ▲11.1)	0.0( 1.7)	▲1.0( 1.4)	▲2.6
大企業	( ▲13.0)	7.2( 4.3)	10.1( 10.1)	2.9
中堅企業	( ▲1.4)	2.7( 16.4)	4.0( 1.4)	4.0
中小企業	( ▲15.0)	▲4.2( ▲6.8)	▲7.8( ▲2.7)	▲7.8
製造業	( ▲5.5)	0.0( 7.0)	3.0( 4.7)	▲3.7
非製造業	( ▲15.5)	0.0( ▲2.5)	▲4.0( ▲1.2)	▲1.7

（注）（ ）書は前回（3年7～9月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	業務用機械器具製造業
		情報通信機械器具製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	運輸業、郵便業
		小売業



### BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

#### BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
＝10.0%ポイントとなります。

## ウ 設備投資

### <個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

#### 《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年10～12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（19.7%）から3.0ポイント増加し、2期連続で増加した。

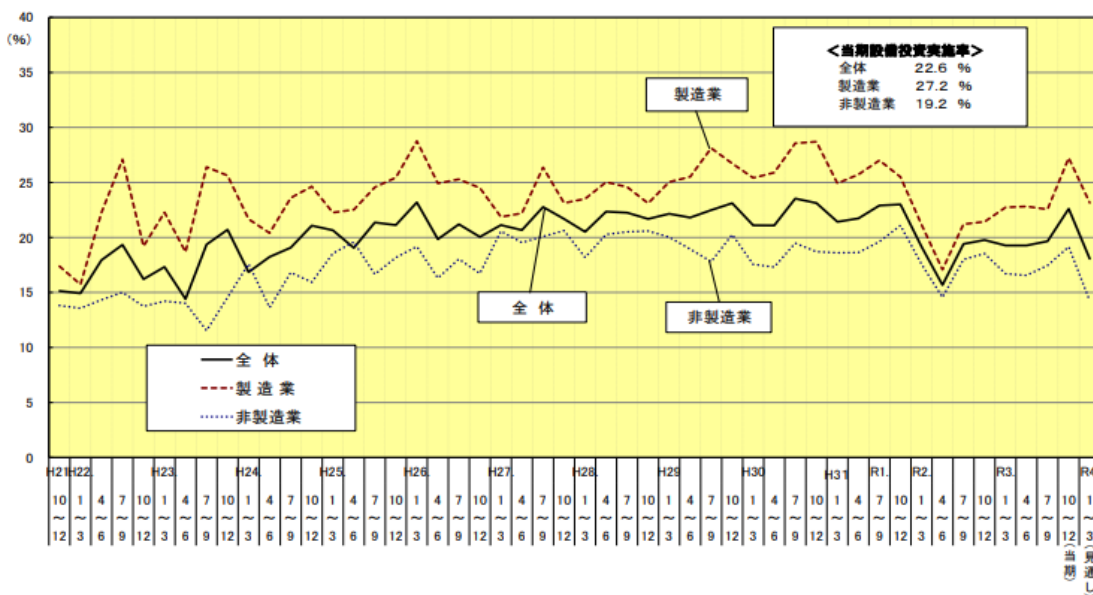
内容をみると、「生産・販売設備」が48.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が24.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.9%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が61.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が37.8%、「合理化・省力化」が19.7%と続いている。

業種別にみると、製造業（27.2%）は2期ぶりに増加し、非製造業（19.2%）は2期連続で増加した。

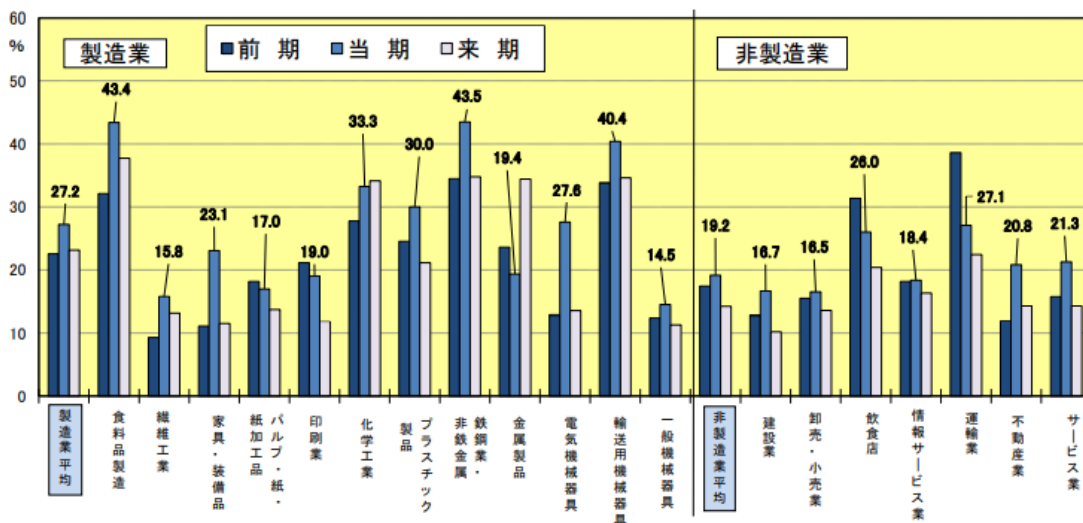
#### ■ 来期（令和4年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期（22.6%）から、4.6ポイント減少する見通しである。

#### 設備投資実施率の推移



#### 業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。



**設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）**

**—3年度は、増加見込み—**

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比10.8%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同7.7%、中堅企業は同49.3%、中小企業は同15.6%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同10.0%、非製造業は同11.2%の増加見込みとなっている。

**〔企業の設備投資〕**

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	10.8 ( 5.4 )
大 企 業	7.7 ( 2.1 )
中 堅 企 業	49.3 ( 43.3 )
中 小 企 業	15.6 ( 13.3 )
製 造 業	10.0 ( 11.3 )
非 製 造 業	11.2 ( 3.0 )

(注) ( ) 書は前回(3年7～9月期)調査結果。

### 3 経済情報

#### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（2月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和4年2月17日公表

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
- ・消費者物価は、底堅さがみられる

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時の医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	1 月月例	2 月月例
個人消費	このところ持ち直している	このところ持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ緩やかに上昇している

《今月の判断》：令和4年2月21日公表

**管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。**

- ・生産活動 持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢 持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 11か月連続ぶりに前年同月を上回った
- ・住宅着工 3か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は6か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が横ばいだったものの、新規求人倍率が2か月ぶりに上昇し、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる**

○生産指数：92.7、前月比▲2.2%と3か月ぶりの低下。

- ・輸送機械工業、生産用機械工業、汎用機械工業等の14業種が低下。
- ・パルプ・紙・紙加工品工業、化学工業（除、医薬品）等の3業種が上昇。

■ **個人消費：一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：9,485億円、全店前年同月比+2.0%と4か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+1.6%)

百貨店：3,043億円、全店前年同月比+7.6%と3か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+8.4%)

- ・「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：6,442億円、全店前年同月比▲0.5%と4か月ぶりに前年を下回る。  
(既存店前年同月比▲1.4%)

- ・「家庭用電気機械器具」、「家庭用品」が不調。

○コンビニ販売：4,635億円、前年同月比+2.9%と2か月ぶりに前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,243億円、前年同月比▲8.4%と2か月連続で前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,859億円、前年同月比+1.0%と8か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,399億円、前年同月比▲3.8%と2か月連続で前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：104,832台、前年同月比▲11.6%と6か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：47,330台、前年同月比▲11.8%と4か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：27,386台、前年同月比▲7.5%と7か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：30,116台、前年同月比▲14.8%と7か月連続で前年を下回る。

東京圏：61,758台、前年同月比▲13.1%と4か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：43,074台、前年同月比▲9.3%と6か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり326,035円、

前年同月比(実質)▲2.1%と3か月連続で前年を下回る。

## ■雇用情勢：持ち直しの動きがみられる

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.09倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
  - 東京圏：1.01倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
  - 東京圏以外：1.24倍、前月差▲0.02ポイントと5か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.15倍、前月差+0.15ポイントと2か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：2.09倍、前月差+0.13ポイントと2か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：2.28倍、前月差+0.20ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：295,571人、前月比+3.9%と2か月ぶりに増加。
  - 東京圏：185,703人、前月比+2.2%と4か月連続で増加。
  - 東京圏以外：109,868人、前月比+6.9%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+10.9%と9か月連続で増加。
  - ・「製造業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差▲0.1ポイントと2か月ぶりに前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：9,879人、前年同月比▲26.4%と8か月連続で減少。
  - 東京圏：7,664人、前年同月比▲29.2%と8か月連続で減少。
  - 東京圏以外：2,215人、前年同月比▲14.8%と13か月連続で減少。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年10-12月期調査）
  - 全産業 前年度比+9.4%、製造業 同+16.0%、非製造業 同+6.2%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

## ■公共工事：11か月ぶりに前年同月を上回った

- ・単月（2021年12月）：2,665億円、前年同月比+8.1%と11か月ぶりに前年を上回る。
- ・年度累計（2021年4月～12月）：38,168億円、前年同期比▲7.0%。
  - 東京圏：1,877億円、前年同月比+13.2%と2か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏以外：789億円、前年同月比▲2.4%と7か月連続で前年を下回る。

## ■住宅着工：3か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：31,225戸、前年同月比+9.3%と3か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏：24,015戸、前年同月比+12.0%と2か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏以外：7,210戸、前年同月比+1.1%と9か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県において前年を上回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（12月））
  - ：100.0、前年同月比+0.5%と4か月連続で上昇。
  - 総合指数：100.1、前年同月比+0.8%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、教養娯楽サービス、ガス代。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：108.7、前月比▲0.2%と13か月ぶりに下落、前年同月比は+8.5%。
- 企業倒産：倒産件数は7か月連続で前年同月を下回り、負債総額は5か月ぶりに前年同月を下回る。

《総括判断》令和4年1月25日公表

**県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している**

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、総じてみれば持ち直しつつある。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学、食料品が増加しているほか、供給面での制約がみられるものの、輸送機械が回復傾向にあるなど、全体としては、持ち直しつつある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	有効求人倍率が概ね横ばいで推移するなか、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	均衡となっている（全規模・全産業）	先行きについては、4年1～3月期に「下降」超となる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市町村は前年を下回っているものの、都県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。



《総括判断》令和4年1月25日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している**

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額などが前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが持ち直しつつあるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、総じてみれば持ち直しつつある。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しつつある	生産を業種別にみると、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、全体としては、持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	有効求人倍率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加し、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、生産用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、業務用機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード 「東証再編」

令和4年4月4日から、東京証券取引所（以下、東証）は現在の4市場（市場第一部、市場第二部、JASDAQ（スタンダード・グロース）、マザーズ）から3市場（プライム、スタンダード、グロース）に見直しされます。それに先立って、1月11日に既存上場会社の新市場区分選択結果（どの市場への移行を選択したのか）が公表されました。

### 【再編の目的】

今回の市場再編の目的は「市場コンセプトの明確化」と「持続的な企業価値向上への動機付け」による日本株式市場の活性化です。それと同時に、次のような問題を解決することで、国内外の投資を呼び込み、企業に自社の事業規模に見合った市場での企業価値向上を促す効果が期待されています。

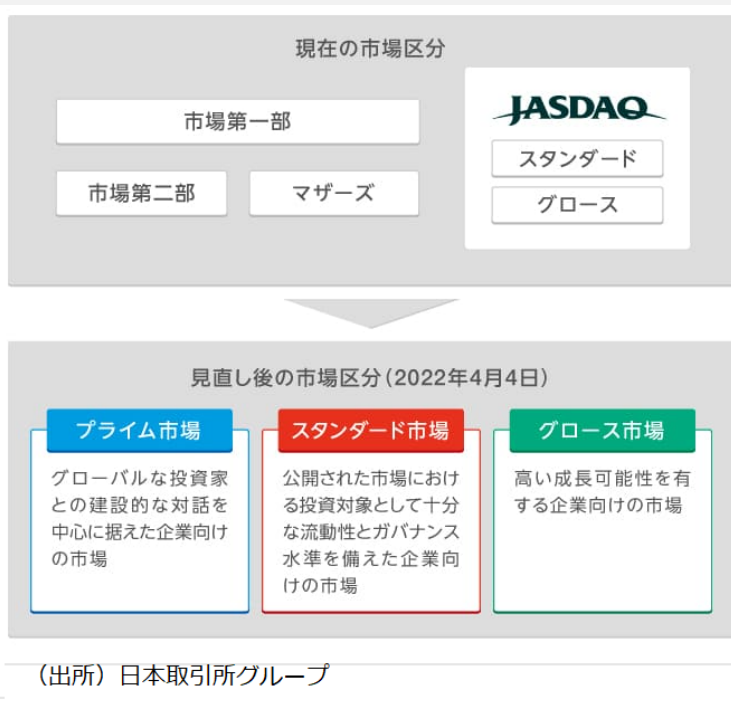
- JASDAQ グロースとマザーズという2つの新興市場が併存
- 日本を代表するはずの市場第一部にも大型株と小型株が混在（令和4年2月17日現在、時価総額35兆円超のトヨタ自動車から、20億円程度の企業まで大小様々な2,182社が上場）
- 上場審査基準に比べ、上場廃止基準が緩く、上場した企業の持続的な企業価値向上が促されていない（市場第一部へ直接、新規上場する際に求められる流通株式時価総額が100億円であるのに対し、廃止基準は5億円）

### 【再編後の課題】

国内外の様々な期待を背負って行われる東証再編ですが、既にいくつかの問題点が指摘されています。

- プライム市場に移行する企業数が1,841社（見直し前の8割強）と、日本を代表する市場として投資を呼び込むには、数を絞り込めていないのではないかと
- 上場企業が、選択した市場区分の上場維持基準を充たしていない場合に適用される経過措置（基準緩和）の終了時期が明言されておらず、改革が骨抜きで終わってしまうのではないかと

とはいえ、市場区分の見直しが企業側に持続的な企業価値向上に向け、経営の見直しを促す良い機会になったことは間違いありません。また今回の見直しに先行して、東証はコーポレートガバナンス・コードの改訂を行い、上場企業にサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）課題への積極的・能動的な取組や英文開示への対応などを求めています。これらの見直しが上手くいけば、平成元年12月29日につけた日経平均史上最高値（終値38,915円87銭）を更新する日はそう遠くないかもしれません。



### 主な埼玉県内上場企業の市場選択結果

- 【プライム】
  - ・しまむら
  - ・ヤオコー
  - ・丸和運輸機関
  - ・テイ・エステック
  - ・サイゼリヤ
- 【スタンダード】
  - ・ツツミ
  - ・AGS
- 【グロース】
  - ・ASJ
  - ・大泉製作所

### (3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」

#### 景気判断DI推移（南関東）

〔現状判断DI（各分野計）〕

1月は39.7（前月差 18.7ポイント）と5か月ぶりに低下した。  
 好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を4か月ぶりに下回った。

〔先行き判断DI（各分野計）〕

1月は41.9（前月差 8.8ポイント）と4か月連続で低下した。  
 好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を5か月ぶりに下回った。

#### 景気判断DI推移（南関東）

年月	2021 8	9	10	11	12	2022 1	（前月差）
現状判断DI	34.9	41.2	54.7	56.1	58.4	39.7	18.7
先行き判DI	45.0	57.3	56.6	53.3	50.7	41.9	8.8

南関東の調査客体 330 人、有効回答客体 311 人、有効回答率 94.2%

#### 全国の動向

現状判断DI（季節調整値）は37.9（前月差 19.6ポイント）と5か月ぶりに低下した。先行き判断DI（季節調整値）は42.5（前月差 7.8ポイント）と3か月連続で低下した。

#### 【参考：調査概要】

1. 目的 地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。
2. 実施頻度 毎月（内閣府が主管、地域ごとに調査機関に委託の上、実施）
3. 調査範囲 調査地域は12地域（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）。南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で構成される。
4. 調査方法 景気の現状または先行きに対し、5段階の評価（点数化）をし、回答区分の構成比（％）に乗じて、DIを算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる （良い）	やや良くなる （やや良い）	変わらない （どちらとも いえない）	やや悪くなる （やや悪い）	悪くなる （悪い）
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（内閣府「景気ウォッチャー調査（令和4年1月調査結果）」（令和4年2月8日公表）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年2月28日  
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添（シマヰ）  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)